

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070504010301	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校給食課		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	給食管理グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		電話番号	42-0566		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 57 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校給食法	
	項	07 保健体育費					
	目	05 学校給食費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校給食法第1条に基づき、国分地区(単独調理場)を除く隼人・溝辺・横川・牧園・霧島・福山の6学校給食センターにおいて、市内の小・中学校、幼稚園での給食を実施し、次の基本方針等による学校給食の充実に努める。  
 ①【安全安心な学校給食の運営】学校給食衛生管理基準に基づき、安全安心な学校給食に努める。また、施設面でも、衛生基準に適合させるため、給食施設の計画的な整備を行っていくとともに、給食内容の充実と業務の効率化を図る。  
 ②【食に関する指導の充実】学校給食を生きた教材として活用し、様々な体験活動を通じて、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるようにする。また、栄養教諭の派遣等を通して、「食に関する指導」の充実に努める。  
 ③【地産地消の推進】霧島市の豊かな食材を学校給食に活かしながら、安全で安心な季節感のある、おいしい学校給食を提供する。また、関係機関と連携しながら地場産食材の活用を推進することにより、心身ともに健全な子ども達の育成を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 給食の提供数(給食実施日数1日あたり)	食	7,043	6,767	6,850	7,000	7,000
イ 地場産食材(市内産)の購入割合	%	23	24	25	28	28
ウ 食に関する指導の実施回数(延べ)	回	132	171	175	180	180

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童生徒、園児	学校給食センターから配食される小中学校の児童生徒、園児	人	6,448	6,334	6,257	6,400	6,400
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 正しい食習慣を身につける	朝食を食べない子どもの割合(小5、中2)	%	2.5	2.8	3.0	2.5	2.0
イ 偏食をなくす	一人当たりの残食の量(年間)	kg	4.9	5.0	5.0	4.5	4.0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断(腎臓)で要注意・要治療となった児童生徒の割合	%	3.0	4.0	3.0	2.0	2.0
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校給食法が制定され、学校給食を実施。その後の改正を受け、S57より給食センターを設立し、それと同時に本事業を開始した。偏食する児童生徒が増加する中で、食育の推進が重要な課題となっている。また、施設の老朽化が進んでおり、厨房機器の買替えや調理場のドライ方式への変更が必要とされている。

外部評価委員からは、「国分地区小中学校給食単独調理場運営事業」や「学校給食施設整備事業」との事務事業内容を再度照らし合わせ、統合の検討等方向性を示し、進めていくべきとの意見がある。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	178,867	178,122	191,224	193,242	207,290
	事業費	千円	178,867	178,122	191,224	193,242	207,290

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> <li>4月に学校給食課が隼人学校給食センター内に新設され、市内の各センターの予算について一括管理することとなった。</li> <li>センター所長会の実施(年7回実施)</li> <li>施設や設備の老朽化による故障・修繕に対しては、適宜対応をした。</li> <li>主な修繕及び備品等の購入                     <ul style="list-style-type: none"> <li>隼人学校給食センター内排水処理施設制御盤の取替え修理</li> <li>牧園学校給食センターの給食配送車の買替え</li> </ul> </li> <li>栄養教諭派遣による食に関する指導を175回(延)行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校給食課で各センターの予算を一括管理することにより、各センターの執行状況等を把握できるようになった。</li> <li>センター所長会を実施し情報を共有することで、業務の連携を図ることができた。</li> <li>老朽化による故障・修繕や備品等の買替えによる設備の更新により、適宜対応した結果、安全安心な給食施設の機能を向上させることができた。</li> <li>食に関する指導を計画通りに実施できたことにより、正しい知識・食習慣についての理解を深めることができた。</li> </ul>

事務事業コード	0110070504010301	事務事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童生徒、園児が、正しい食習慣を身につけることや偏食をなくすことで健康な体が育つことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法第11条では、食材費以外の学校給食事業を行うためにかかる費用は市が負担することになっているため妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	朝食を食べない子供を減らすためには、実態調査及び食の指導の徹底はもとより、給食だよりやPTA新聞等を活用し、保護者への啓発を推進することで、成果向上余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校給食を提供しないことにより、保護者の負担が増大し、偏食の傾向も強くなるため、児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 国分地区小中学校給食単独調理場運営事業 従来、給食センターは、各出張所(教育振興課)所管であったが、学校給食課(新設)所管となったこと、また、センター方式、自校方式共に事務内容は同じように見えるが、規模、管理者に差異があることから可能性はあるが容易ではない。
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	消耗品等一括購入可能なものについては、共同購入等により、事業費を削減できる余地がある。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	調理業務を民間委託することで、事務職員を減員して人件費を削減できるが、別途、調理業務の委託料が発生する。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は児童生徒であり、全てに栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性<< 継続・やり方改善・コスト縮小・統合 >>						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○				○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	備品・設備等の老朽化状況を調査し、まずは、修繕等でメンテナンスが行えるものについては、長寿命化の計画を立て、部品等の面で維持が難しくなるものについては、安全衛生基準を満たしていくための長期的な更新計画を作成する。 児童生徒に正しい食習慣を身につけさせることや偏食をなくすために、給食だよりやPTA新聞等を活用し、保護者への啓発を推進していく。							
(3)平成28年度の方向性・取組目標	備品・設備等の10ヵ年更新計画の作成や、事務事業の統合などの進捗を踏まえて、引き続き安全安心な学校給食の提供に努めるとともに、児童生徒の食に対する正しい知識や食習慣についての啓発を推進していく。 備品・設備等の突発的な故障や買替等に対応できるよう、修繕料及び備品購入費については、長期更新計画等を十分に踏まえた予算額を要望していく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110070504010301	事務 事業名	学校給食センター運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

**9. コストの推移**

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	88,591	93,474	94,000
8	報償費			
9	旅費	7	19	30
10	交際費			
11	需用費	63,462	57,666	67,210
	消耗品費	8,753	7,785	9,000
	燃料費	14,873	14,819	16,000
	食糧費		0	10
	印刷製本費	148	292	200
	光熱水費	30,333	29,700	32,000
	修繕料	9,355	5,070	10,000
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	1,999	2,380	2,420
	通信運搬費	895	898	920
	広告料			
	手数料	589	1,003	1,000
	保険料	515	479	500
13	委託料	30,776	32,518	33,000
14	使用料及び賃借料	274	766	300
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	5,778	6,100	10,000
19	負担金補助及び交付金	156	170	180
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費	181	149	150
28	繰出金			
	<b>計</b>	<b>191,224</b>	<b>193,242</b>	<b>207,290</b>
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	191,224	193,242	207,290
	<b>計</b>	<b>191,224</b>	<b>193,242</b>	<b>207,290</b>
補助率	国			
	県			
補助基本額				

**平成26年度補正・流用状況**

	金額
当初予算	187,099
補正予算	3,000
補正第3号	3,000
流用・充用	2,554
予算合計	192,653

**平成26年度特定財源内訳**

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070504010302	事務事業名	学校給食運営協議会等開催事務	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校給食課		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	給食管理グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		電話番号	42-0566		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	霧島市立学校給食センター運営委員会設置要綱等	
	項	07 保健体育費					
	目	05 学校給食費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「学校給食に関し、食育の推進、地域の特色を生かした学校給食の実施を図るための協議会委員への報酬等の支払い事務」であり、6センターそれぞれに設置されている学校給食運営委員会や、市長の諮問に応じた審議・答申を行う学校給食運営審議会、新たな給食施設建設に関する審議を行う学校給食センター建設検討委員会がある。

- ・学校給食運営委員会  
それぞれの地区における学校給食事業会計の予算及び決算に関する事項等の他、学校給食に関するすべての事項について審議をする。
- ・学校給食運営審議会  
市全体の学校給食事業に係る重要事項について審議をする。
- ・学校給食センター建設検討委員会  
給食施設開設までの事業の円滑な推進を図るため、施設建設に関する事項(基本構想・設計・設備等の整備)について協議・検討を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 審議会等の開催回数	回	13	12	13	15	15
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童生徒、園児							
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 正しい食習慣を身につける							
イ 偏食をなくする							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康な体が育つ							
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成23年8月に「霧島市学校給食運営審議会」で、(仮称)第一学校センター及び牧之原学校給食センターの新設、また、横川学校給食センターと牧園学校給食センターを廃止し、(仮称)第二学校給食センターを新設する答申を出したが、その後、給食施設の分散化や自校式を堅持すべきとの意見が一部の地域住民・議会等から出されたことを受け、給食事業(センター方式・自校式)の見直しの方針が決定され、年次的に整備を進めていくことになった。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	280	275	546	628
		事業費	千円	0	280	275	546	628

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
6センターそれぞれ年2回運営委員会を開催した。 隼人学校給食センター 7月・3月実施 36人出席 溝辺学校給食センター 7月・3月実施 37人出席(7月2回実施) 牧園学校給食センター 6月・2月実施 30人出席 横川学校給食センター 7月・3月実施 18人出席 霧島学校給食センター 7月・3月実施 26人出席 福山学校給食センター 6月・2月実施 21人出席	学校給食事業に関する事項について審議し、各委員から様々な意見が出され、それらの改善に取り組んだ結果、市内の児童生徒、園児が正しい食習慣を身につけることや、偏食をなくすることで、健康な体が育つことに結びつく一因となった。

事務事業コード	0110070504010302	事務事業名	学校給食運営協議会等開催事務	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？		
	<input type="checkbox"/> 結びついている		
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている		
<input type="checkbox"/> 結びついていない			
② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？			
<input type="checkbox"/> 妥当である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			
③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある			
<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない			
④ 廃止・休止の影響はありませんか？			
<input type="checkbox"/> 影響がある	類似事業がある場合の事務事業名等		
<input type="checkbox"/> 影響がほとんどない			
⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。)			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない			
<input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる			
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費は、報償費、旅費等につき削減できない。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	人件費を含まない最低限の事務であることから、削減できない。	
	<input type="checkbox"/> 削減できる		
⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？			
<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない			
<input type="checkbox"/> 削減できる			
⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？			
<input type="checkbox"/> 公平・公正である			
<input type="checkbox"/> 見直す必要がある			

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< 継続・やり方改善 >						
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
	○	○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	各センターの運営委員については、各中学校長・各PTA会長等が委員となっており、開催時期や時間等については、学校行事等と重複しないよう、慎重に取り計らっていくとともに、新たな審議事項の提案等を行っていく。							
(3)平成28年度の方角性・取組目標	引き続き、各センターの運営委員については、各中学校長・各PTA会長等が委員となっており、開催時期や時間等については、学校行事等と重複しないよう、慎重に取り計らっていくとともに、新たな審議事項の提案等を行っていく。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)								
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

事務事業 コード	0110070504010302	事務 事業名	学校給食運営協議会等開催事務	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬	0	113	185
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金			
8	報償費	275	401	410
9	旅費	0	32	33
10	交際費			
11	需用費	0	0	0
	消耗品費			
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費			
	修繕料			
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料			
	保険料			
13	委託料			
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費			
19	負担金補助及び交付金			
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		275	546	628
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源		275	546	628
計		275	546	628
補助率				
国				
県				
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	628
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	628

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070504010303	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部		
				担当課	学校給食課		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		グループ	給食管理グループ		
施策名	01	学校教育の充実		電話番号	42-0566		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		内線番号			
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 37 年頃～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )		
	款	10 教育費			根拠法令・条例等	学校給食法	
	項	07 保健体育費					
	目	05 学校給食費					
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校給食法第1条に基づき、国分地区の市立小中学校(センター方式を除く)での給食を実施し、次の基本方針等による学校給食の充実に努める

- ①【安全安心な学校給食の運営】 学校給食衛生管理基準に基づき、安全安心な学校給食に努める。また、施設面でも衛生基準に適合させるため、給食施設の計画的な整備を行っていくとともに、給食内容の充実と業務の効率化を図る。
- ②【食に関する指導の充実】 学校給食を生きた教材として活用し、様々な体験活動を通じて、食に関する知識と食を選択する力を修得し、健全な食生活を実践することができるようにする。また、栄養教諭の派遣等を通して、「食に関する指導」の充実を図る。
- ③【地産地消の推進】 霧島市の豊かな食材を学校給食に活かしながら、安全で安心な季節感のあるおいしい学校給食を提供する。また、関係機関と連携しながら地場産食材の活用を推進することにより、心身ともに健全な子供たちの育成を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 給食の提供数(給食実施日数1日あたり)	食	5,649	5,597	5,530	5,700	5,700
イ 地場産食材(市内産)の購入割合	%	28	19	24	28	28
ウ 食に関する指導の実施回数(延べ)	回	97	147	148	155	160

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童生徒	国分地区の自校方式の小中学校の児童生徒	人	5,233	5,175	5,117	5,300	5,300
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 正しい食習慣を身につける	朝食を食べない子供の数(小5、中2)	%	2.5	2.8	3.0	2.5	2.0
イ 偏食をなくする	一人当たりの残食の量(年間)	kg	4.3	4.0	4.0	3.5	3.0
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 健康な体が育つ	健康診断で要注意・要治療となった児童・生徒の割合	%	3.0	4.0	3.0	2.8	2.8
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

学校給食法が制定され、学校給食を実施。それと同時に本事業を開始した。偏食する児童生徒が増加する中で、食育の推進が重要な課題となっている。また、施設の老朽化等が進んでおり、厨房機器の買替えや調理場のドライ方式への変更が必要とされている。  
外部評価委員からは、「学校給食センター運営事業」や「学校給食施設整備事業」との事務事業内容を再度照らし合わせ、統合の検討等方向性を示し、進めていくべきとの意見がある。

4. 事業費の推移

事業費	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	57,656	62,871	63,533	65,076
事業費	千円	57,656	62,871	63,533	65,076	69,443

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

- 4月に学校給食課が隼人学校給食センター内に新設され、国分地区の小中学校給食単独調理場の予算について一括管理することとなった。
- 施設や設備の老朽化による故障・修繕に対しては、適宜対応をした。
- 主な修繕及び備品等の購入  
国分小学校牛乳保冷庫修繕  
青葉小学校フライヤー(揚げ物機)の買替え  
栄養教諭派遣による食に関する指導を148回(延)行った。
- 学校給食課で国分地区の自校方式の単独調理場の予算を一括管理することにより、各単独調理場の執行状況等を把握できるようになった。
- 老朽化による故障・修繕や備品等の買替えによる設備の更新により、適宜対応した結果、安全安心な給食施設の機能を向上させることができた。
- 食に関する指導を計画的に実施できたことにより、正しい知識・食習慣についての理解を深めることができた。

事務事業コード	0110070504010303	事務事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	児童生徒が、正しい食習慣を身につけることや偏食をなくすことで健康な体が育つことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	学校給食法第11条では、食材費以外の学校給食事業を行うためにかかる費用は市が負担することになっているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	朝食を食べない子供を減らすためには、実態調査及び食の指導の徹底はもとより、給食だよりやPTA新聞等を活用し、保護者への啓発を推進することで、成果向上余地はある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	学校給食を提供しないことにより、保護者の負担が増大し、偏食の傾向も強くなるため、児童生徒の体力の低下や栄養のバランスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 学校給食センター運営事業 従来、国分市内の単独調理場は、保健体育課の所管であったが、学校給食課(新設)所管となったこと、また、センター方式、自校方式共に事務内容は同じように見えるが、規模、管理者に差異があることから可能性はあるが容易ではない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	消耗品費は、各単独調理場に配分されているが、一括購入等が可能なものについては、共同購入等により事業費を削減できる余地がある。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	今後、新規に採用する調理員については臨時職員で対応していくことから、人件費は削減できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受益者は児童生徒であり、全てに栄養バランスのとれた豊かな食事を提供する事業であるため公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>(組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善・コスト縮小・統合 >>							
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○		○		○		
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	備品・設備等の老朽化状況を調査し、まずは、修繕等でメンテナンスが行えるものについては、長寿命化の計画を立て、部品等の面で維持が難しくなるものについては、安全衛生基準を満たしていくための長期的な更新計画を作成する。 児童生徒に正しい食習慣を身につけさせることや偏食をなくすために、給食だよりやPTA新聞等を活用し、保護者への啓発を推進していく。								
(3)平成28年度の方角性・取組目標	備品・設備等の長期更新計画に基づき、施設の維持管理に努め、引き続き安全安心な学校給食の提供をしていくとともに、児童生徒の食に対する正しい知識及び食習慣についての啓発を推進していく。 備品・設備等の突発的な故障や買替等に対応できるよう、修繕料及び備品購入費については、長期更新計画等を十分に踏まえた予算額を要望していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)																	
(1)事務事業の改革改善方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>継続</th> <th>やり方改善</th> <th>コスト拡充</th> <th>コスト縮小</th> <th>連携</th> <th>統合</th> <th>休止</th> <th>廃止</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○</td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	○	○		○				
継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止										
○	○		○														
(2)総評	正規職員である給食調理員の退職後は、非正規の給食調理員を雇用することにより、経費の削減は可能であるが、今後は安定的な学校給食の提供を視野に、専門的な経験のある調理業者等への委託の検討を行う必要がある。なお、「学校給食センター運営事業」との事務事業の統合については、事務事業ごとの予算規模が大きいことから、事務改善への期待はそれほど見込めないものとする。																



事務事業 コード	0110070504010303	事務 事業名	国分地区小中学校給食単独調理場運営事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

### 9. コストの推移

(単位:千円)		平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1	報酬			
2	給料			
3	職員手当等			
4	共済費			
5	災害補償費			
7	賃金	39,454	40,509	41,000
8	報償費	0	13	13
9	旅費	5	30	30
10	交際費			
11	需用費	15,804	14,785	18,000
	消耗品費	4,772	4,764	5,000
	燃料費			
	食糧費			
	印刷製本費			
	光熱水費	7,692	7,621	8,000
	修繕料	3,340	2,400	5,000
	賄材料費			
	飼料費			
	医薬材料費			
12	役員費	200	633	600
	通信運搬費			
	広告料			
	手数料	200	633	600
	保険料			
13	委託料	5,245	5,326	5,500
14	使用料及び賃借料			
15	工事請負費			
16	原材料費			
17	公有財産購入費			
18	備品購入費	2,545	3,500	4,000
19	負担金補助及び交付金	280	280	300
20	扶助費			
21	貸付金			
22	補償補填及び賠償金			
23	償還金利息及び割引料			
24	投資及び出資金			
25	積立金			
26	寄附金			
27	公課費			
28	繰出金			
計		63,533	65,076	69,443
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源		63,533	65,076	69,443
計		63,533	65,076	69,443
補助率				
国				
県				
補助基本額				

#### 平成26年度補正・流用状況

当初予算	64,247
補正予算	0
流用・充用	-649
予算合計	63,598

#### 平成26年度特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0110070504010305	事務事業名	学校給食施設整備事業	担当部	教育部		
政策名	04	育み磨きあうまちづくり		担当課	学校給食課		
施策名	01	学校教育の充実		グループ	学校給食管理グループ		
基本事業名	03	健やかな体を育む教育の推進		電話番号	42-0566		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	10 教育費		根拠法令・条例等			
	項	07 保健体育費					
	目	05 学校給食費					
評価区分	簡易評価	評価対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の学校給食施設について、学校給食運営審議会の答申をもとに、施設の老朽化や衛生管理面の問題等から、学校給食衛生管理基準の要件を完全に満たすことが困難になっている施設を年次的に整備していくことで安全安心な給食を提供できるようにする事業である。

・給食センター及び給食室の建設計画  
 平成27年度 牧之原学校給食センター建設  
 平成28年度 (仮称)国分小学校給食センター建設及び国分小学校給食室建設  
 ※(仮称)国分小学校給食センターは、上小川小学校西側隣接地に建設。上小川小、国分西小、天降川小、川原小等が対象校

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	センター・自校式給食施設の建設工事数	件				1	2
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	児童生徒及び園児						
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	安全安心な学校給食の提供						
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	健康な体が育つ						
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等**  
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

これまでの計画では(仮称)国分小学校給食センターは国分広瀬の始良東部地方公設卸売市場敷地内に建設し、上小川小学校は単独調理場として学校敷地内に建設の予定であったが、国の予算が不採択となったことから、整備計画の変更を行い、上小川小学校隣接地の土地を新たに購入し、上小川小学校分も含めた、学校給食センターを建設することで、建設費用の削減と施設の早期完成が図れることになる。

4. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			0	0	115,000
		県支出金	千円			0	0	0
		地方債	千円			0	118,800	941,700
		その他	千円			0	9,900	0
		一般財源	千円			1,149	7,100	50,443
		事業費	千円	0	0	1,149	135,800	1,107,143
投入量								

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
牧之原学校給食センター建設に伴う建築確認申請(28,000円)及び福山学校給食センター解体設計業務委託(939,000円)	牧之原学校給食センターについては、国の予算が年度末採択されたことにより、繰越事業として平成27年度実施可能となった。

事務事業コード	0110070504010305	事務事業名	学校給食施設整備事業	担当部	教育部
				担当課	学校給食課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	施設整備に要する経費であり、実施設計に基づき積算していることから削減できない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	設計監理については業務委託を行っているが、最終的に全てのチェックは、職員が行う必要があり、その時間を削減するのは難しい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <<						>>	
(1)事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	○		○						
(2)平成27年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	牧之原学校給食センターについては、平成28年度開設に向け、事業を進めていく。 (仮称)国分学校給食センターについては、用地取得、地質調査、造成工事、設計業務委託等を行い、平成28年度建設工事着工を目指す。 国分小学校給食施設建設に向けての地質調査、設計業務委託を行う。								
(3)平成28年度の方向性・取組目標	(仮称)国分学校給食センター建設及び国分小学校給食施設建設を目指す。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <<						>>	
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2)総評									

